

まちづくり

歴史遺産を活かした
まちづくりについて

加藤 誠一
(黎明21)

問 日本遺産認定及びド
ラム「陸王」による経済
効果はどれほどか。

答 日本遺産認定及びド
ラム「陸王」による相乗
効果により、多くの来訪
者が本市を訪れている。
陸王放映中の10〜12月の
3カ月間で10億2千万円
の経済波及効果があった
と考える。

問 来年秋のラグビーW
カップ及び2年後の東京
オリンピックを好機と捉
えたインバウンド施策の
進捗状況は。

答 昨年に引き続き外国
語観光ボランティア育成
に努めるとともに、英語
版観光リーフレットの作
成、外国人向けのマンガ
アプリ等SNSを活用し
た情報発信を行っている。
問 景観条例制定及び歴
史的風致維持向上計画の
取組状況はどうか。

答 県の「歴史のみち景
観モデル地区」認定を機

に景観まちづくりの機運
を高めつつ、条例制定の
検討を進めている。また、
歴史的風致維持向上計画
についても国の支援が多
いことから研究している。
●高齢者福祉の充実につ
いて

問 市内の高齢者福祉施
設の現状及び平成29年度
までの第6期計画の整備
状況はどうか。

答 要介護者の増加で不
足が見込まれた特別養護
老人ホームについて、3
施設225床の増設によ
り待機者解消に一定の効
果が見込まれる。

問 特別養護老人ホーム
入所者の約26%、他の施
設でも10数%が市外の方
だが、市の介護保険財政
を圧迫することはないか。
答 特別により、本市へ
の影響はない。

その他の主な質問

- 高齢者の権利擁護対策
- 通学路の交通安全対策

負担の軽減

学校給食費の無料化！
介護保険料の引き下げを

大久保 忠
(日本共産党)

問 小学生と中学生のい
る家庭では給食費が月額
約1万円と大きな負担と
なっているため、給食費
を無料化する自治体が増
えている。すべての子ど
もたちを無料にし保護者
の負担を軽減するべき。

答 学校給食法の規定が
あり、市では食材費用の
み保護者の負担をいただ
いている。

問 法で規定されている
というが無料化している
自治体もある。本市でも
すでに第3子以降は無料
化している。やる気があ
るかないかだと思つが。

答 給食費の無料化は継
続が求められるため、将
来の財政状況などを視野
に入れて判断する必要が
ある。

●保護者の負担軽減を

問 義務教育は無償であ
るべきだがジャージや算
数セットなど多くの負担
がある。小学校入学時の

机の引き出しなどは無償
化するべきではないか。
また保護者の負担とな
っている認識はあるのか。

答 6年間児童が使用す
る消耗品は私費での購入
となる。確かに保護者の
負担となっている。

●介護保険料の引き下げ
問 第7期介護計画では
4月から保険料が年額6
万5760円、6120
円の増額、率にして10・
3%の上昇、5期連続の
値上げとなる。当初と比
べ2倍の保険料は、市民
の大きな負担となるため
引き下げし、暮らしを支
えるべきではないか。

答 負担は増加傾向であ
るが、サービス給付費や
高齢者の増加、来年度の
消費税の増額を見込んだ
上、一般会計から繰り入
れ、市民のために負担の
軽減をすべきではないか。

答 負担の公平性、財政
の安定的運営の観点から
適切でない。

インフラ整備

若小玉地区の
産業団地の整備について

吉野 修
(黎明21)

●進捗状況と今後の予定
問 これまでの県企業局
と本市の取り組みは。

答 昨年4月に県企業局
において、整備の可能性
調査の実施が決定し、そ
の後、事業化の可否を判
断するため、境界測量や
ボーリング地質調査、不
動産鑑定調査などが実施
されてきた。

本市では、昨年6月に
「産業拠点推進室」を新
設し、地権者へのアンケ
ート調査や農地開発に係
る関係機関との調整、都
市計画手続きの調整など
を行ってきた。あわせて、
地権者への産業団地整備
事業に関する周知・説明
として、12月から戸別訪
問を実施し、合意形成を
図っている。

問 今後の予定は。

答 県企業局による事業
化を前提として、整備に
向けた実施設計や都市計
画法に定められた法手続

き、地権者との用地交渉
などを予定している。

●継続費の設定
問 県企業局は、平成30
年度から平成32年度まで
の継続費として、約17億
円を設定することのことが
が整備完了予定は。

答 平成30年度は実施設
計、環境調査、用地買収
などを行い、その後、早
ければ1年半で造成工事
が完成し、平成32年度に
は整備完了、引き渡し
の予定と聞いている。

●既存産業団地の拡張
問 上尾道路、新大宮上
尾道路は遠くない将来整
備される。行田みなみ産
業団地の拡張は必然では
ないか。

答 この拡張は、上尾道
路の整備を見越したもの
で、行田市都市計画マス
タープランにおいて産業
系土地利用検討ゾーンと
位置づけている。整備が
実現した場合は産業基盤
のポテンシャルが高まる。